

人事行政の運営等の状況

「熊本市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与、職員数および勤務条件などの概要を公表します。この条例に基づく公表は、前年度の実績について行うものです。

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出総額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成26年度	733,516人	297,382,812千円	3,007,255千円	48,486,615千円	16.30%

※人口は平成27年3月31日の人口です。人件費には、市長、副市長、市議会議員その他特別職に支給する給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数	給与費				1人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
平成26年度	4,759人	20,622,162千円	4,746,817千円	7,539,396千円	32,908,375千円	6,915千円

※職員手当には、退職手当を含みません。
 ※職員数は平成26年4月1日現在です。
 ※給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) 職員(一般行政職)の平均年齢および平均給料月額(平成26年4月1日現在)

平均年齢	平均給料月額
42.5歳	330,600円

(4) 職員(一般行政職)の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分	熊本市初任給	国初任給
大学卒	178,800円	172,200円
高校卒	144,500円	140,100円

(5) 職員(一般行政職)の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成26年4月1日現在)

経験年数	10年	15年	20年	25年	30年
大学卒	260,737円	325,296円	359,589円	383,358円	416,177円
高校卒	205,824円	259,450円	304,074円	347,398円	387,218円

※経験年数とは、学校卒業後すぐに採用された場合は、採用後の年数をいいます。

(6) 職員(一般行政職)の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	主事技師	経験主事 経験技師	主任主事 主任技師	主査	主幹	課長	経験課長	次長	局長	
職員数	204人	349人	837人	675人	544人	163人	7人	80人	21人	2,880人
構成比	7.1%	12.1%	29.1%	23.4%	18.9%	5.7%	0.2%	2.8%	0.7%	100%

(7) 職員手当の状況(平成26年4月1日現在)

区分	熊本市		国		
扶養手当	○配偶者 13,000円 ○その他の扶養親族 1人6,500円 ※職員に配偶者がいない場合にあつては、そのうち1人については11,000円 ○加算措置 16歳から22歳までの間にある子1人につき5,000円加算		同左		
通勤手当	○電車・バスなどを利用する場合 運賃に応じて55,000円を限度に支給 ○自動車などを利用する場合 使用距離に応じて3,300円～23,000円を支給		自動車などについては、一部異なる		
住居手当	家賃の額に応じて27,000円を限度に支給		同左		
期末・勤勉手当(平成26年度)		期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.225月分(0.65月分)	0.675月分(0.325月分)	同左	
	12月期	1.375月分(0.8月分)	0.825月分(0.375月分)		
計	2.6月分(1.45月分)	1.5月分(0.7月分)			
退職手当		自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	23.03月分	28.7875月分	21.62月分	27.025月分
	勤続25年	32.83月分	38.955月分	30.82月分	36.57月分
	勤続35年	46.55月分	55.86月分	43.7月分	52.44月分
	最高限度額	55.86月分	55.86月分	52.44月分	52.44月分

※期末・勤勉手当の()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(8) 定員の状況(部門別職員の状況)(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数(人)	
	平成25年	平成26年		
一般行政部門	議会	24	25	1
	総務	860	847	△13
	税務	220	221	1
	民生	780	781	1
	衛生	687	676	△11
	労働	3	3	0
	農林水産	173	172	△1
	商工	188	180	△8
	土木	668	654	△14
	小計	3,603	3,559	△44
特別行政部門	教育	649	654	5
	消防	671	729	58
小計	1,320	1,383	63	
公営企業等	病院	721	727	6
	水道	271	251	△20
	交通	167	145	△22
	下水道	175	179	4
	その他	184	176	△8
	小計	1,518	1,478	△40
合計	6,441	6,420	△21	

(△はマイナス)

(9) 特別職の報酬等の状況(平成26年度)

区分	市長	副市長	議長	副議長	議員
報酬等月額	1,132,000円	883,000円	814,000円	741,000円	671,000円
期末手当	6月期:1.4月分 12月期:1.7月分 計 3.1月分				

(10) 勤務時間等の状況(通常勤務職場、平成26年4月1日現在)

勤務時間	休憩時間	週休日
午前8時半～午後5時15分	正午～午後1時	土曜日 日曜日

(11) 休暇の設置状況(平成26年4月1日現在)

事由	期間	
年次有給休暇	20日以内	
病気休暇	90日以内	
特別休暇(主なもの)	結婚休暇	5日以内
	妊娠中の通勤緩和	1日に1時間を超えない範囲内で必要と認める時間
	妊娠障害休暇	14日以内
	産前休暇	出産予定日以前8週間目(多胎妊娠の場合は14週間目)に当たる日から出産の日まで
	産後休暇	出産の日の翌日から8週間
	育児時間	子が2歳になるまで、1日に2回以内各45分
	配偶者分娩休暇	3日以内
	子の看護休暇	子が中学校に就学するまで、1年度中5日以内(対象となる子が複数いる場合は、10日以内)
	男性の育児参加休暇	配偶者が出産予定8週間前から出産後8週間の間、当該出産にかかる子または小学校就学の始期に達する子を養育する場合に5日以内
	忌引休暇	続柄に応じて1日から7日
	夏期休暇	5日以内
	永年勤続表彰休暇	30年…4日以内、20年…2日以内

(12) 懲戒処分の状況(平成26年度)

	戒告	減給	停職	免職	計
人数	0	0	0	0	0

※懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、その責任を追及して行う不利益処分です。
 ※ただし、臨時職員に懲戒免職1件あり。

(13) 休業の取得状況(平成26年度)

休業区分	取得者数		
	男性	女性	計
育児休業	1人	91人	92人
育児部分休業	0人	58人	58人
育児短時間勤務	0人	11人	11人
自己啓発等休業	0人	0人	0人